

阪神・淡路大震災 25 年記念事業

阪神・淡路大震災 25 年総合フォーラム 記録

「震災を風化させないー『忘れない』、『伝える』、『活かす』、『備える』」を基本コンセプトとした多彩な記念事業を展開するにあたり、その幕開けとなるメインイベントとして、震災を経験していない若者や、幼少期の被災経験を胸に全国的に活躍している著名人、震災後に防災対策の充実に取り組んでいる関係者とともに、震災の経験・教訓の継承や更なる活用について考えるフォーラムを開催しました。

開催概要

【日時】 令和元年6月30日(日) 13:30~16:15 【参加者】 300人
 【場所】 兵庫県公館大会議室 【主催】 ひょうご安全の日推進県民会議

内容

- 1 オープニング演奏 (兵庫県警察音楽隊)
- 2 主催者挨拶
井戸敏三 ひょうご安全の日推進県民会議会長 (兵庫県知事)
- 3 基調講演 「阪神・淡路大震災の経験・教訓の活用の軌跡と課題」
河田恵昭 ひょうご安全の日推進県民会議企画委員長
- 4 合唱「しあわせ運べるように」(神戸市立なぎさ小学校合唱部)
- 5 パネルディスカッション
「震災を風化させないために ~防災・減災の新たなステージに向けて~」

【ファシリテーター】

室崎益輝 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長

【パネリスト】

森本 滯 神戸学院大学現代社会学部社会防災学科3年(「防災女子」)

相武紗季 俳優

中島直實 播磨町石ヶ池自治会自主防災会長

道満雅彦 オリバーソース株式会社代表取締役社長

主催者挨拶

井戸敏三 ひょうご安全の日推進県民会議会長

ひょうご安全の日推進県民会議では、毎年、阪神・淡路大震災が発生した1月17日に各種事業を実施しています。来年の1月17日は、25年目のその日を迎えようとしています。



井戸 敏三

ひょうご安全の日推進県民会議会長

そのような中、私たちは、阪神・淡路大震災が風化しつつあるのではないかという大きな懸念を抱いています。こ

のため、今年の大きなテーマとして、「震災を風化させない」を掲げました。

風化させないための基本は「忘れない」ですが、それだけではなく、震災の経験・教訓を経験していない人に「伝える」。そして、これからの防災に「活かす」、南海トラフ地震をはじめとするあらゆる災害に「備える」。この『忘れない』『伝える』『活かす』『備える』をしっかりと実行していくことが、地域の防災力を向上させる基本になると考えています。

昨年は、県政150周年にあわせ、県民の皆さんと一緒に150年を振り返りつつ、明日への思いを馳せながら連携事業を実施しました。今年、「防災・減災県 兵庫」を発信していくため、自主防災組織や自治会、防災関係NPO等の皆

さんとともに、防災をテーマとした事業を展開する予定です。まさにそのスタートとして、本日の総合フォーラムを開催させていただきました。

私たちがしっかりとしたメッセージを常に発信し続けることが、先達としての役割であり日本の防災力の水準を示すことにも繋がります。先月、ジュネーブで開催された国際会議で「震災を風化させない」をテーマに発表したところ、高い評価をいただきました。また、先日、インドのモディ首相にお会いした際、2001年のインド西部地震以降の本県の支援への謝辞がありました。これらは、我々が成し遂げてきた震災からの復旧・復興や防災・減災の取組みが、世界的にも高く評価されているという証ではないでしょうか。

「震災を 風化させない 私たち

今年一年 皆で取り組む」

これから1月17日まで、様々な事業を展開していきます。その意気込みを示すとともに、これらの事業への今後のご協力をお願いして、ご挨拶いたします。

基調講演

「阪神・淡路大震災の経験・教訓の活用の軌跡と課題」

河田恵昭 ひょうご安全の日推進県民会議企画委員長

1 はじめに

知事挨拶にもありましたが、来年1月17日に震災25年を迎えます。例年その日だけ震災について喧伝されますが、それでは不十分です。この一年をかけて、24年前の震災の経験・教訓を発信しなければなりません。



河田 恵昭
ひょうご安全の日推進県民会議企画委員長

2 戦後から阪神・淡路大震災まで、その災後

終戦の1945年に襲来した枕崎台風から伊勢湾台風までの15年間は、災害による死者が毎年千人を超えた異常な時代でした。これは台風が大きかっただけでなく、戦争の影響で治山・治水事業が長期間停滞し社会の防災力が低下していたことが原因です。

その後、阪神・淡路大震災までの34年間は、幸いなことに大きな災害は発生しませんでした。それを私たちは社会の防災力が大きくなったと錯覚してしまいましたが、その足元では、老朽木造密集地が形成され高齢化が進展していたのです。

阪神・淡路大震災を皮切りに、残念ながら国内外で大きな災害が頻発し始めます。国内では平成の30年間に顕著な災害が26回も発生しており、間違いなく災害多発激化時代であったと言えるでしょう。この頃、国連では「国際防災の10年」の時代を迎えますが、20世紀最大となる噴火災害が発生するなど、海外でも、この時代に災害が次々と発生しました。

このような中、国際社会では、持続的な開発のためにはまず防災対策を実行しなければならないという「防災の主流化」が合言葉になりました。その後、2005年に開催された第2回国連防災世界会議での「兵庫行動枠組」で位置付けられた「創造的復興」と、ニューヨーク同時多

発テロで認識されたレジリエンス（強韌化）という概念が合体し、2015年に開催された第3回国連防災世界会議での「仙台防災枠組」において、「持続可能な開発」として国際的に認知されました。ここにも阪神・淡路大震災の教訓が活かされています。

3 阪神・淡路大震災の経験・教訓の活用状況

次に、阪神・淡路大震災の経験・教訓の活用の具体例の一部をご紹介します。

防災体制の抜本的整備に関しては、震災の年の7月に国の防災基本計画が改定され、1998年には被災者生活再建支援法ができました。

防災対策の強化について、兵庫県では災害対策センターが開設されました。共助による社会の防災力向上としては、2005年に、都道府県レベルでは兵庫県で初めて住宅再建共済制度（フェニックス共済）が創設されました。

また、震災の教訓を国内外に発信するため、震災の実践的研究を推進する「人と防災未来センター」が開設されました。

広域防災体制の確立については、関西広域連合が設立されています。2011年の東日本大震災では関西広域連合が中心となって対口支援を展開し、その経験が2016年の熊本地震やその他の災害でも活用されています。

また、国際防災にも貢献しています。HAT神戸に立地する関係機関により国際防災・人道支援協議会を発足させ、現在まで活動しています。このような取組みが、先程ご紹介しました国連防災世界会議に繋がっていくわけです。

このほか、防災危機管理体制の充実や学術研究を進めるため、2017年に、兵庫県立大学大学院に減災復興政策研究科が創設されたところです。

4 残された課題

残された課題もたくさんありますが、ここでは大切なものを中心にご紹介します。

まず、南海トラフ巨大地震等といった国難災害に対応する国内体制の整備を、政府に対して問いかけ、実行していただく必要があります。防災省あるいは庁を設置して危機管理体制を整

備する必要があります。

災害関連法制度の更なる整備も必要です。公助から自助・共助中心の法体系に改正しなければなりません。熊本地震では、政府は大量の食料・物資支援を行いました。個々の避難所には届きませんでした。現物給付の災害救助制度は破たんしています。70年前に作られた災害救助法の問題点をきちんと整理しなければなりません。

災害対策基本法も大きな欠点を直さなければなりません。災害対策基本法は「被災しなければ対策ができない」法律です。昨年災害が発生した地域からすれば被災は初めてのことであり、対策は講じられていませんでした。また、地方分権を前提とした法律であるため、財政基盤に問題のない市町村と都道府県との日頃の連携が希薄になっているという問題もあります。

責任所在の不明確さも際立ってきました。北海道胆振東部地震での大規模停電や今年の台風21号での関西国際空港の孤立化は、電力自由化や空港の公設民営化が災害問題とリンクしていることを明らかにしました。社会インフラ整備における減災戦略の問題も顕在化しています。大阪府北部地震では、阪神高速に被害はなかったものの、長時間の通行止めと一般道の渋滞により社会経済活動に大きな損失が生じてしまいました。「構造物が壊れなくて良かった」だけでなく、全体として解決を図らなければなりません。

初動対応の問題もあります。警察は犯罪テロ対策に特化しているため、災害時の初動の目標が明らかではありません。自衛隊も減災戦略が明確ではありません。消防も、ICS（現場指揮システム）がない、自治体消防の原則も災いして広域災害に対処できない等の問題があります。

このような問題は官邸からは見えにくい。ため議論されていません。このため、マスメディアにも取材されていません。現場の活躍はよく紹介されますが、このような抜本的な問題が認識されておらず、議論が全く進んでいないという問題があります。

これまで、我が国では、ダムや河川改修等のハード防災や緊急地震速報など科学文明を活用

した防災を推進してきましたが、一方で、災害文化は衰退してしまいました。1970年代から始まった高度経済成長期に衣食住の生活様式など従来の日本文化は変容したので、当然、災害文化も変わる必要がありましたが、それが放置されています。その結果、避難指示や勧告が出て逃げないということが続いています。ツールで人を避難させるのは無理です。文化にしないと避難は進みません。災害文化中心の防災に転換しなければなりません。あわせて、国連が進めている持続的開発とレジリエンスとの共存についても、具体的に取り組んでいかなければなりません。

5 今後の防災・減災・縮災のために

兵庫県は、24年前に不幸にも阪神・淡路大震災を経験しました。一方で、この震災をきっかけとして、兵庫県は、近代文明と文化の相乗作用により豊かな生活を継続させ、世界に先がけて安全安心な地域づくりを先導・実現してきました。これを今後の防災・減災のために活かさなければなりません。

兵庫県はこれから更に豊かになっていかなければなりませんし、これから起こる災害にも負けない社会、勝つことができる社会を作っていくというメッセージを発信しなければなりません。それが、今後の防災・減災のために私ども兵庫県がやらなければいけないことではないでしょうか。



パネルディスカッション

「震災を風化させないために

～防災・減災の新たなステージに向けて～」

【ファシリテーター】

室崎益輝 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長

【パネリスト】

森本 滯 神戸学院大学現代社会学部社会防災学科3年(「防災女子」)

相武紗季 俳優

中島直實 播磨町石ヶ池自治会自主防災会会長

道満雅彦 オリバーソース(株)代表取締役社長

●阪神・淡路大震災から25年目を迎えて

【室崎】西日本の地震

災害は活動期と静穏期を概ね50年で繰り返しています。25年目の節目は、25年前の過去の災害を忘れずに、25年以内に起きる未来の災害にも目を向け、活かし備えていく大きな転換点です。



室崎 益輝

兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長

同時に、ひとつの世代が新しい世代に変わる節目でもあります。防災の担い手も、我々の世代がサポートしながら、新しい世代の主人公にバトンタッチしなければなりません。

今日のパネルディスカッションでは、未来を見据えた議論をするために、それぞれの場面で奮闘されている方々に集まっていただきました。役割は違いますが、それぞれの場所、立場、状況において、「活かし」、「備えて」いる姿を、みなさんと共有したいと思っています。

【相武】私は兵庫県で

生まれ育ちました。9歳の時に自宅で被災し、家族は全員無事でしたが、家中が元の姿をとどめていなかった状況を今でも鮮明に覚えています。震災を経験して、今でも胸



相武 紗季

俳優

に留めていることが二つあります。

一つ目は、祖父母が家具の下敷きになりましたが、偶然にもこたつが隙間を作ったおかげで怪我なく無事でした。しかしながら、少しでも何か状況が違えば命はなかったと、幼いながら恐怖を覚えました。その時の恐怖が、家具固定の大切さを感じるきっかけになりました。今に至るまで、すべての家具に何らかの対策をしています。

二つ目は、何か大変なことが起きていて、皆で助け合わなければいけないということを肌で感じました。避難所となった小学校で、見よう見まねでお手伝いをしましたが、各々が持ち寄った物資を皆で分かち合う地域の方々の姿がとても印象的でした。当時は気づきませんでした、いろいろな方が子どもたちを守ってくれたのだと実感しています。

現在は、少しでも防災意識を持ってもらえるようにと思い、SNSを活用しています。ただ、災害のケースによって被害が異なるため、実際に被災した方しか分からない部分が必ずあります。その都度しっかりと状況を見ながら、お役に立てる事ができればと考えています。

【中島】 播磨町石ヶ池地区には、251世帯に515名の方が住んでいます。避難行動要支援者は41名で、播磨町では2番目に高齢化率の高い地区です。

私は震災当時、警察官として須磨警察署で勤務していましたが、言葉では表現できないような被災地の悲惨な状況を、今でも記憶しています。この時初めて自主防災組織の大切さを痛感し、その後、働きながら地元の自主防災体制の整備に参加してきました。

定年後、東日本大震災の発生や、南海トラフ地震への懸念から、自主防災活動の重要性をますます感じ、活動を活発化させたいと思いました。



中島 直實
播磨町石ヶ池自治会自主防災会長

石ヶ池自治会の目標は、「誰一人として取り残されない活動」、「防災と福祉が連携した取組み」です。当事者、家族、支援者、相談支援専門員が連携して個人支援計画プランを作成し、これをもとに今年1月に津波避難訓練を実施しました。参加者からは、「自分だけではどう逃げたらいいのかわからなかった」、「地域の人に知ってもらったきっかけになった」、「何回も訓練を行うことの大切さを感じた」との感想が寄せられました。こういう避難訓練を毎年続けていきたいと思っており、来年1月には、家族がそろっていない想定での訓練を実施する予定です。

【道満】 当社は震災当時、神戸市兵庫区松本通で被災しました。本社・工場7棟がほぼ全焼し、そのうち1棟は2年前にできたばかりの本社開発棟でした。7名が被災し、当時私と同年だった社員1名が亡くなりました。



道満 雅彦
オリバーソース株式会社代表取締役社長

一日も早く事業を再開するため復旧作業を進めていましたが、松本地区には区画整理の案が昔からあり、地区を総合的に開発するためにはここで一気に区画整理をする方が良い、そのためには当社の土地がどうしても必要だということで、紆余曲折を経て、最終的には土地全部を明け渡し、ポートアイランド2期の土地に引越すことになりました。

移転にあたり77名の社員は一名も辞めませんでした。ポートアイランドに移転するだけで、神戸の街で作り続けることは変わらないと社員を説得し、新しい工場を完成させ、その後もなんとか持ちこたえて現在もがんばっているところです。

【森本】私は震災当時まだ生まれておらず、来年1月に21歳になります。加東市出身で、学校の授業で阪神・淡路大震災について教わりましたが、震災はあまり自分事として思えない遠い存在でした。大学進学を考える際、神戸学院大学で防災が学べると知り、面白そうだな、将来絶対役に立つなと思って入学を考えました。



森本 滯
神戸学院大学現代社会学部社会防災学科3年

所属ゼミでは防災教育をテーマに活動しており、小学校での防災出前授業や、語り部の話をもとにした防災教材絵本の作成に取り組んでいます。

また、『防災女子』というサークルで、「女性目線でやってみたくなる防災」をコンセプトに、防災啓発活動を行っています。メンバーは現在20名で、災害時の食を中心に、ローリングストック法を活用したアレンジレシピを考案し、各地のイベントで紹介しています。

ポリ袋でご飯が炊ける方法を参加者に紹介したところ、「こんなに簡単に作れるんや」「おいしそう」と言ってもらえて、やりがいを感じました。私のおすすめレシピは、ポリ袋で作るサバ味噌煮と昆布の炊き込みご飯で、とても簡単に美味しくできます。

【室崎】兵庫県には阪神・淡路大震災の遺伝子が各地に散らばっています。加東市や播磨町は必ずしも被災地ではないですが、中島さんが須磨で勤務されていたことが現在の活動のきっかけになったように、花の種子のように遺伝子が各地に散らばり、被災地以外にもいろいろな人たちが活躍しています。

●震災未経験の世代の意識と課題

【森本】防災を学んでいない友人達の話を知ると、震災が起きたことは知っているが、それ以上の情報が少ないという印象です。県外出身者は震災が起きたことさえ知りませんでした。

震災について勉強する機会や環境がないので仕方ないとは思いますが、今せっかく神戸にいるので、友人達にはここで何が起きたか知ってほしいし、伝えたいと思います。実際に起きた過去の災害を知ること、今後起こりうる災害に対する備えに説得力が出て、意識が高まるからです。

大概の若者は、災害に備えることは大事だと思う一方で、何から始めたらいいか、どう対処したらいいかわからずに不安を感じています。

友人達に防災に興味を持つきっかけを聞いたところ、実際の災害時はニュースやSNSで情報をチェックしているようです。他にも、好きな有名人が防災情報を発信していたら、防災に興味を持つようです。実際に地域で開催されるイベントがどのような内容であれば参加したいと思うかと聞いたところ、ゲーム感覚で楽しみながら学べるもの等、自分のやりたいこと、好きなことと結び付けられる場があれば行きたいとの意見が多かったです。

要は、きっかけ作りが課題だと感じています。若者が行ってみたい、やってみたいと思えるきっかけを、私も考えていきたいと思っています。

●企業での経験・教訓の継承

【道満】亡くなった社員が震災の前週に作ったソースが10トンありましたが、発売することもできず、新しい社屋に移設したまま置いていました。震災10年の節目によりやく、10年間寝かせたソースとして製品化し、遺族の方にお分けしました。

当社では今でも1月17日は出勤日です。彼が炊いたソースと同じレシピでソースを炊いています。社員や家族、出入り業者は皆、なぜ1月17日に出勤するのか知っています。このソースのラベルには、1月17日に炊いたソースですということを書いていますので、私がいなくなっても、10年後も20年後も同じように1月17日は大事にするということを、少なくとも申し送りができると思っています。



●企業と地域住民、大学の連携

【道満】兵庫区松本通に本社があった頃は、まちづくり協議会に企業が入る体制ができており、地域と企業が深く繋がっていました。震災当時に助けていただいたのも周りの住民の方で、バケツリレーを8、9時間繰り返し、重油タンクへの類焼を食い止めていただきました。消火後の現場には約90本の消火器が転がっていました。

ポートアイランド2期には現在約140社の企業が立地していますが、住民がおらず自治会がなかったので、企業自治会を立ち上げました。企業自治会の防災部会では海拔やAED設置場所を表示したマップを作成し、昨年はヒアリ等の一斉駆除も行いました。

ポートアイランド2期は、1期よりも海拔が数メートル高くなっています。万一のことが起こっても陸の孤島と化すわけではありません。企業が備蓄をしておけば、10日程度は生活できます。1期にはたくさんの方がお住まいですので、わざわざ島外に逃げるよりも、2期へ避難してくださいという警鐘を鳴らしています。

【中島】石ヶ池地区は近くに企業や工場がたくさんありますが、日頃から交流があり、万が一の時にはビジネスホテルや企業・工場の施設を一時避難場所として活用させていただくことになっています。

地域の取組みになるべく多くの人に参加してもらうには、子どもを呼び込むことです。当地区では、付き添いで来た親に、また協力してくださいとお願いすることで、交流を深めています。

【森本】去年の台風21号でマンションが6時間停電しましたが、地域の方と連携することもできず、部屋にこもっていました。私から地域に何かアプローチすればよかったのですが、自分から進んで地域の防災組織に入ることは難しく、初めてでも行きやすい、敷居の低いきっかけがあればいいと思います。

【中島】森本さんがいらっしゃる『防災女子』を当地区の防災訓練に招待したいと思います。おいしそうな非常食があれば、地域の者も多く集まります。

【道満】企業が策定する事業継続計画には食料備蓄も入っていますが、食料は必ず賞味期限がくるので、有効な使い道を一緒に考えましょう。神戸学院大学と当社は同じポートアイランドに立地しているので、ぜひ2期にも来てください。

●若い世代に向けた発信

【相武】例えば防災女子の防災食レシピをSNSに載せてもらえたら、私をもっとたくさんの人に向けて拡散できます。若者が使う方法を活用すれば、手助けの輪はもっと広がると思います。

【中島】最低3日分の水と非常食は地域で用意して、訓練時に子どもと一緒に試食しています。災害があればこういう物を食べて、一緒に逃げるのだと常に伝えています。現在の活動を続ける中で、私の後継者もたくさん育っています。

【道満】企業の防災に熱心な後進も育っており、今日も何人か参加しています。

●子育て世代の防災

【相武】子育てをする立場になって、備え方も変わりました。例えばミルクの量は、0歳の頃は1缶で足りても、大きくなれば2、3缶が必要です。1歳になる頃にはお腹がすくとぐずるので、水やお湯のできるおにぎり等、なるべくタンパク質が多くエネルギーになるものが必要です。

大人だけであれば3日間分を年に1回確認す

る程度でよかったのですが、子どもの成長に応じて、1か月、2か月に1回と確認する必要があります。

体験することも大切だと思っています。例えば人と防災未来センターの津波避難体験コーナー。私はセンターで30センチの津波ではほぼ歩けないという状況を体験しましたので、万一のときは正しい判断ができるだろうと思います。

楽しく学ぶことが大事なので、子どもや若者を対象にしたアトラクション型の防災体験があれば、知識を身に付ける良い機会になると思います。



●経験・教訓を「活かす」「備える」ために

【道満】 25年前とは環境が違います。今の時代は携帯電話の手回し式の充電器を持つとか、社員の安否確認システムを活用するとか、携帯をいかに利用するかということが大事だと思います。

【森本】 震災を経験した方から聞く話や教訓は、リアリティがあり役に立つと感じました。今度は私たち若者世代が経験した人と一緒になって、その次の世代に引き継ぐ。私たちが伝え続けていかなければならないと感じました。

【室崎】 震災の風化が懸念される中、震災を経験していないにも関わらず、震災の教訓を積極的に伝えよう、次の災害に備えようとする若い世代が育ちつつあることは、将来への大きな希望であると思います。我々は、このような若い世代に、しっかりとバトンタッチしていかなければなりません。

また、世代を超えたつながり、地域を越えたつながり、あるいは地域と企業をつながりや、

「伝える」と「活かす」の間を「つなげる」ということも重要です。本日の議論では、世代や分野を超えたつながりに新しい展開が生まれ、それぞれの分野で活躍している人たちの想いは一緒だということも確認できましたが、これをさらに広げていく努力を続ける必要があると思います。

「伝える」だけでなく、震災の経験と教訓から得た素晴らしい取組みを広げ、発信していくことが、正に「活かす」「備える」ことです。この実践を通じて、安全安心な地域社会を作り、日本や世界をリードする役割を、被災地・兵庫は果たさなければならぬと思います。

本日はありがとうございました。